

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



基本計画閣議決定へ

建設工事で安全・健康を確保

建設・医療関係の有識者・団体でつくる「建設工事従事者安全健康確保推進専門家会議」(委員長・蟹澤宏剛芝浦工業大学建築学部建築学科教授)の初会合が四月十日、東京・霞が関の経済産業省別館で開かれた。基本計画骨子案として適正な請負代金・工期の設定に加え、建設工事従事者の処遇改善・地位向上へ社会保険の加入徹底や建設キャリアアップシステムの活用、働き方改革の推進などを打ち出した。五月下旬をめどに基本計画の閣議決定をめざす。

処遇改善など骨子案示す

昨年十二月十六日に成立した建設工事従事者の安全・健康の確保の推進に関する法律に基づき、



谷脇局長



蟹澤委員長



専門家会議が初会合

国土交通省、厚生労働省、総務省、経済産業省の四省は三月二十八日、末松信介国土交通副大臣を議長とする「建設工事従事者安全健康確保推進会議」を発足。同推進会議では安全で健康的な労働環境の整備に向けた基本計画の策定へ、専門家会議を新設した。団体関係では一般社団法人建設産業専門団体連合会(才賀清

二郎会長)などが参加し、

家庭のCO2排出実態調査

環境省 住宅・家電・給湯など対象に

環境省は四月三日、家庭部門のCO₂排出実態統計調査に本格的に乗り出すことを決めた。四月から平成三十年三月まで全国十地方の一万三千世帯を対象に住宅、家電製給湯などの排出量やエネルギー消費量をきめ細かく把握する。地球温暖化対策計画では二〇三〇年度に二〇一三年度比二六〇兆減という温室効果ガス削減目標を掲げており、家庭部門では約四〇〇兆の削減が迫る。このため同省は平成二十二年から統計整備に

向けた検討を開始。二十四・二十五年度に試験調査、二十六・二十七年度に全国十地方の一万五千世帯超を対象とした全国試験調査を実施した。今回の調査内容は①月別のCO₂排出量を把握するためのエネルギー使用量(電気、ガス、灯油、自動車用燃料)②太陽光発電(月別の発電量、売却量、太陽電池の総容量)③世帯(世帯員、平日常間の在宅者、世帯年収)④住宅(建て方、建築時期、延床面積、居室数、二重サッシ・複層ガラスの有無)⑤家電製品(テレビ・冷蔵庫・エアコン・照明の使用状況、省エネ行動)⑥給湯(給湯器の種類、冬と夏の入浴状況、省エネ行動)⑦コンロ・調理(コンロの種類、用意する食事の数、省エネ行動)⑧車両(自動車の使用状況、燃料の種類、排気量、実燃費、使用頻度、年間走行距離、省エネ行動)⑨暖房機器(保有・使用状況)などとなっている。調査結果の詳細は来年九月までに同省ウェブサイト上で公開する予定だ。

アカギの配管支持金具

株式会社 アカギ
 〒03-3552-7331(大代表)
 本社東京・支店全国主要都市

初会合では谷脇局長が冒頭あいさつに立ち、「以前より減少したものの、いまだに事故で犠牲になられる方々がいることを重く受け止めなければならぬ。適正な請負契約や処遇改善・地位向上に向けて皆さまの忌憚のないご意見をお願いする」と述べた。また蟹澤委員長が「皆さまのサポートにより計画にしていきたい」と協力を求めた。骨子案では当面の課題として一人親方問題への対応や中長期的な技能労働者の確保の必要性を指摘。そのうえで適正な請負代金・工期の設定や設計・施工などの各段階における措置、安全・健康に関する意識の向上、処遇改善・地位向上などの基本方針を明示した。とくに政府が総合的・計画的に取り組むべき施策では建設工事の請負契約における経費の適切・明確な積算、責任体制の明確化、現場における措置の統一的な実施、現場の安全性の点検、意識の啓発などを推進していく。また建設工事従事者の処遇改善・地位向上を図るため、働き方改革として長時間労働の是正や週休二日制の導入、法定福利費の確保と社会保険の加入徹底、建設工事従事者の資格や就業実績を蓄積する建設キャリアアップシステムの活用にも努めるとともに、墜落・転落災害防止対策の充実・強化などを行う。

管工機材 管友ネットワーク・グループ 住宅設備機器

安心・安全...おいしい水を提供する
直結給水装置



沖山産機(株)	墨田区墨田4-61-13 TEL(03)5247-7131 FAX(03)5247-7133	(株)角産	練馬区平和台3-26-15 TEL(03)3931-0701 FAX(03)3931-0702	(株)慶旺	渋谷区初台2-27-7 TEL(03)3370-6251 FAX(03)3375-3910
〃 柏営業所	柏市十倉二 348 TEL(04)7132-6361 FAX(04)7132-9270	〃 東京西営業所	練馬区西大泉6-10-2 TEL(03)5387-5611 FAX(03)5387-5610	野村機器(株)	小平市小川町1-341-2 TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211
〃 小岩営業所	江戸川区本一色2-18-7 TEL(03)3654-8111 FAX(03)3651-1245	〃 足立営業所	足立区保木間1-11-2 TEL(03)5831-0801 FAX(03)5831-0800	サンコー機材(株)	昭島市田中町1-36-12 TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116
〃 八丈島営業所	八丈島八丈町三根398 TEL(04996)2-1402 FAX(04996)2-2102	〃 葛飾営業所	葛飾区奥戸6-4-12 TEL(03)5671-0391 FAX(03)5671-0394	〃 昭島支店	昭島市田中町1-36-12 TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536
(株)岡本	新宿区新宿1-11-15 TEL(03)3356-4871 FAX(03)3356-4374	(株)野村総業	杉並区荻窪3-47-15 TEL(03)3393-2211 FAX(03)3391-4227	〃 西多摩支店	羽村市羽加美1-7-1 TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516
倉地(株)	墨田区本所1-33-9 TEL(03)3624-4441 FAX(03)3622-6894	〃 東松山営業所	東松山市六反町15-12 TEL(0493)23-2921 FAX(0493)23-9216	〃 秋川支店	あきる野市瀬戸岡425-8 TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205
〃 松戸支店	松戸市大橋白幡1108-3 TEL(047)391-5711 FAX(047)391-5777	(株)ノムラ	杉並区荻窪3-47-17 TEL(03)3391-2211 FAX(03)3392-5616	〃 八王子支店	八王子市桐田町223-1 TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271